

平成 29 年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員

撰 監 査 第 2 3 号

平成30年7月12日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博

同 嶋 野 浩 一 朗

平成29年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	7
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 況	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	45
2	予 算 の 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	47
4	財 政 状 況	51
5	経 営 分 析	53
6	む す び	55
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	57

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

平成29年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度摂津市水道事業会計決算

平成29年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月14日～平成30年7月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

しかしながら、下水道事業会計においては平成29年度が地方公営企業法の全部適用となった初年度であるため過去との比較ができない項目があるので申し添える。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	平成29年度			平成28年度		
	実数	増減 (29-28)	増減率 %	実数	増減 (28-27)	増減率 %
総人口 (人)	85,359	69	0.1	85,290	△169	△0.2
給水人口 (人)	85,359	69	0.1	85,290	△169	△0.2
普及率 (%)	100.0	0	—	100.0	0	—
給水戸数 (戸)	40,149	399	1.0	39,750	228	0.6
総配水量 (m ³) (自己水) (依存水)	10,135,890 (2,980,080) (7,155,810)	△96,240 (△180,580) (84,340)	△0.9 (△5.7) (1.2)	10,232,130 (3,160,660) (7,071,470)	△1,840 (△27,950) (26,110)	△0.0 (△0.9) (0.4)
有効有収水量 (m ³)	9,450,811	△142,892	△1.5	9,593,703	△55,617	△0.6
有収率 (%)	93.2	△0.6	—	93.8	△0.5	—
職員数 (人)	33	△1	△2.9	34	△1	△2.9
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,587	78	3.1	2,509	67	2.7
職員1人当たりの給水量 (m ³)	286,388	4,220	1.5	282,168	6,473	2.3
職員1人当たりの営業収益 (円)	56,206,365	75,518	0.1	56,130,847	935,814	1.7

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は85,359人で69人(0.1%)、給水戸数は40,149戸で399戸(1.0%)増加している。

総配水量は、10,135,890 m³で96,240 m³ (△0.9%)、有効有収水量は9,450,811 m³で142,892 m³ (△1.5%)それぞれ減少し、有効有収水量については21年連続で減少している。

有収率については、前年度に比べて0.6ポイント低下し、93.2%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移

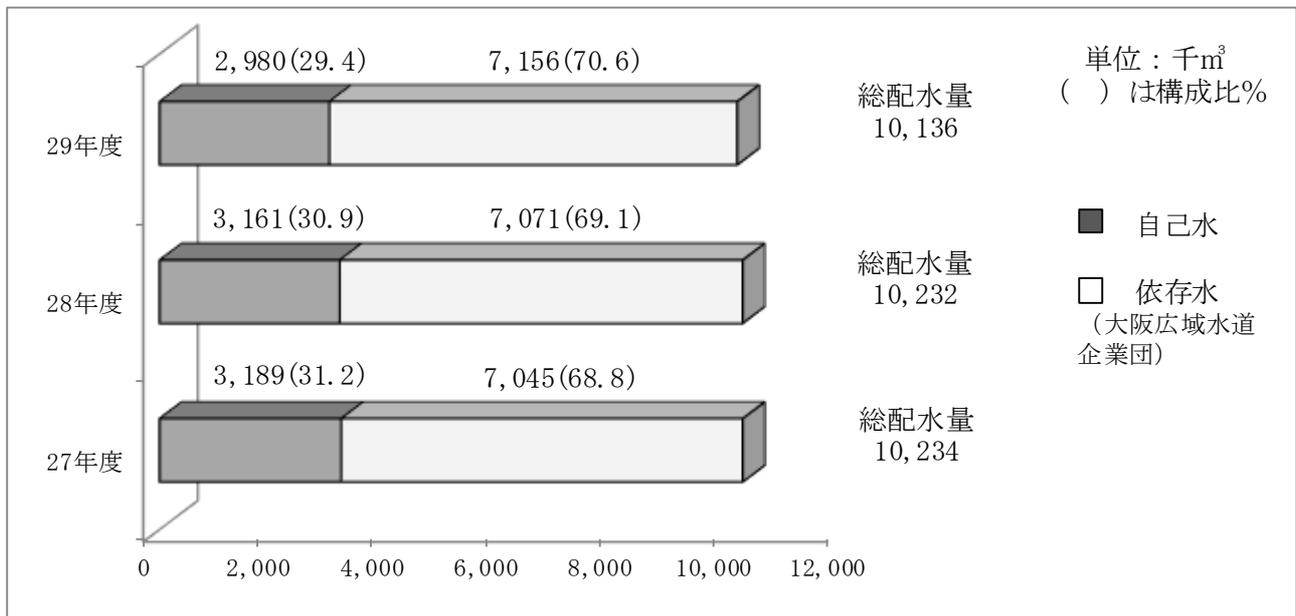
項目 \ 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減 (29-28)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,770	28,033	27,962	△263	△0.9
一日最大配水量 B (m ³)	30,610	31,140	31,360	△530	△1.7
施設利用率 A/C×100 (%)	48.4	48.8	48.7	△0.4	—
最大稼働率 B/C×100 (%)	53.3	54.3	54.6	△1.0	—
負荷率 A/B×100 (%)	90.7	90.0	89.2	0.7	—

※ 一日配水能力 C=57,400 m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は 27,770 m³ で 263 m³ (△0.9%)、一日最大配水量は 30,610 m³ で 530 m³ (△1.7%) それぞれ減少している。その結果、施設利用率は 48.4% で 0.4 ポイント、最大稼働率は 53.3% で 1.0 ポイントそれぞれ低下し、負荷率は 90.7% で 0.7 ポイント上昇している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は 2,980,080 m³ で 180,580 m³ (△5.7%) 減少し、依存水 (大阪広域水道企業団) は 7,155,810 m³ で 84,340 m³ (1.2%) 増加している。自己水と依存水の比率は 29.4 : 70.6 となり、自給率は前年度に比べて 1.5 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額23億1,765万7千円に対し、決算額22億788万7千円で、予算額を1億977万円下回り、95.3%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で222万7千円上回ったものの、営業収益で1億1,199万7千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額19億6,775万2千円に対し、決算額18億7,065万2千円で95.1%の予算執行率となっており、主に営業費用などで9,710万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額6億8,194万円に対し、決算額3億5,684万円で、52.3%の予算執行率となっている。これは、建設改良費の翌年度繰越に伴う起債の見送りによるものである。

資本的支出については、予算額11億8,188万円に対し、決算額5億8,376万7千円で49.4%の予算執行率となっており、建設改良費で5億759万1千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで9,052万2千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は2,867万1千円で、期中購入額（消費税抜き）は2,183万3千円で消費税及び地方消費税を加えた額は2,358万円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

（単位：千円）

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	17,104	21,833	22,198	16,740

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 18 億 6,278 万 4 千円に対し、営業費用 16 億 8,088 万 1 千円で 1 億 8,190 万 3 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 8,672 万 6 千円に対し、営業外費用 5,811 万 7 千円で 1 億 2,860 万 9 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 3 億 1,051 万 2 千円の経常利益となっている。

また、本年度の純利益は経常利益と同額で、前年度に比べて 4,347 万 1 千円（16.3%）の増加となっている。

収支状況の年次別比較表

（単位：千円、%）

科目 \ 年度		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減 (29-28)	
					金額	比率
営業収益	A	1,862,784	1,915,288	1,942,976	△52,504	△2.7
営業費用	B	1,680,881	1,704,232	1,700,157	△23,351	△1.4
営業収支	C	181,903	211,056	242,819	△29,154	△13.8
A-B						
営業外収益	D	186,726	119,336	113,834	67,390	56.5
営業外費用	E	58,117	63,352	68,907	△5,235	△8.3
営業外収支	F	128,609	55,984	44,927	72,625	129.7
D-E						
経常収支	G	310,512	267,040	287,746	43,471	16.3
C+F						
特別損失	H	0	0	0	0	-
純利益	G-H	310,512	267,040	287,746	43,471	16.3
(△純損失)						

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 20 億 4,951 万円で、その内訳は営業収益 18 億 6,278 万 4 千円、営業外収益 1 億 8,672 万 6 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 5,250 万 4 千円（△2.7%）の減少となっている。これを科目別にみると、受託事業収益では 461 万 3 千円（15.1%）増加し 3,521 万 4 千円、受託工事収益では 113 万 4 千円（16.6%）増加し 797 万 4 千円、他会計負担金では 60 万円（61.9%）

増加し 157 万円となっているものの、給水収益では 5,834 万 6 千円 (△3.1%) 減少し 18 億 1,014 万 1 千円、その他営業収益では 50 万 6 千円 (△6.0%) 減少し 788 万 4 千円となっている。

営業外収益については、6,739 万円 (56.5%) の増加となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では 139 万 8 千円 (△40.0%) 減少し 209 万 3 千円、長期前受金戻入では 89 万 2 千円 (△2.9%) 減少し 3,036 万 5 千円となっているものの、納付金では 5,437 万 5 千円 (75.1%) 増加し 1 億 2,678 万 8 千円、他会計負担金では 1,101 万 9 千円 (255.7%) 増加し 1,532 万 7 千円、雑収益では 410 万円 (93.3%) 増加し 849 万 5 千円、土地物件収益では 18 万 6 千円 (5.4%) 増加し 365 万 9 千円となっている。

以上のように、本年度については給水収益などで減少したものの、納付金などで増加したことにより、水道事業収益全体では 1,488 万 6 千円 (0.7%) の増加となっている。

イ 事業費用 (別表 4・5・6 参照)

事業費用の総額は 17 億 3,899 万 8 千円で、その内訳は営業費用 16 億 8,088 万 1 千円、営業外費用 5,811 万 7 千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 2,335 万 1 千円 (△1.4%) の減少となっている。これを科目別にみると、配水・給水費では 2,766 万 6 千円 (15.4%) 増加し 2 億 719 万 3 千円、業務費では 242 万円 (2.5%) 増加し 9,963 万 1 千円、受託工事費では 1 千円 (0.0%) 増加し 1,512 万 7 千円となっているものの、資産減耗費では 1,783 万 5 千円 (△83.5%) 減少し 351 万 4 千円、減価償却費では 1,780 万 3 千円 (△4.7%) 減少し 3 億 5,970 万 8 千円、原水・浄水及び送水費では 942 万 2 千円 (△1.1%) 減少し 8 億 3,855 万 4 千円、総係費では 837 万 8 千円 (△5.1%) 減少し 1 億 5,715 万 3 千円となっている。

営業外費用については、523 万 5 千円 (△8.3%) の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では 491 万 7 千円 (△8.0%) 減少し 5,686 万 8 千円、雑支出では 31 万 8 千円 (△20.3%) 減少し 124 万 9 千円となっている。

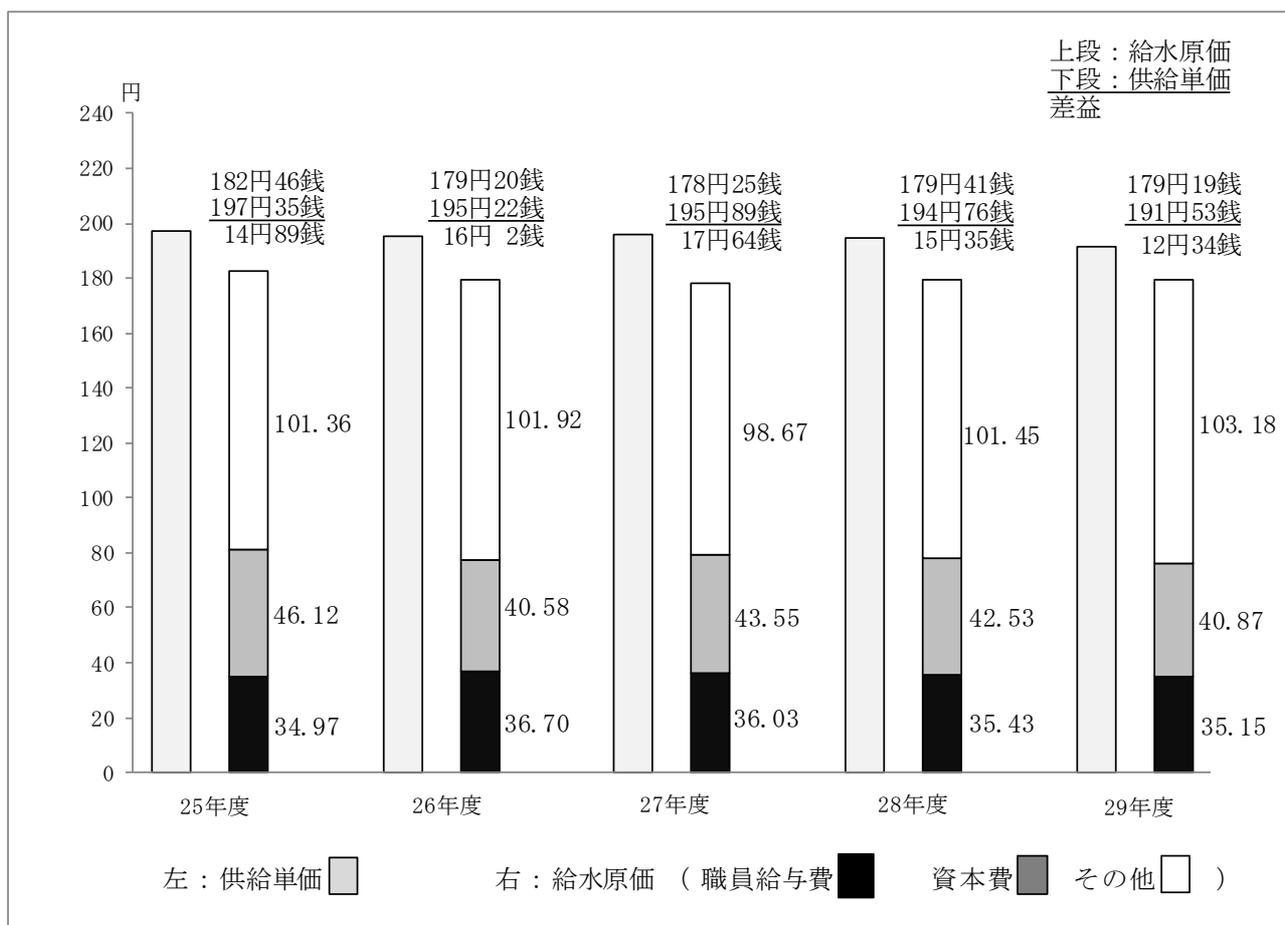
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用 56.1%、減価償却費用 20.7%、人件費 19.8%、金融費用 3.3%、資産減耗費用 0.2%となっている。

また、前年度と比べると、物件費その他費用で 2,008 万 7 千円 (2.1%) 増加したものの、資産減耗費用で 1,783 万 5 千円 (△83.5%)、減価償却費用で 1,780 万 3 千円 (△4.7%)、人件費で 811 万 7 千円 (△2.3%)、金融費用で 491 万 7 千円 (△8.0%) それぞれ減少となっている。

以上のように、本年度は物件費その他費用で増加したものの、資産減耗費用や減価償却費用などで減少したことにより、水道事業費用全体では2,858万6千円（△1.6%）の減少となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり179円19銭で、その内訳は職員給与費35円15銭、資本費40円87銭、その他の費用103円18銭で、前年度に比べて22銭（△0.1%）低下している。これは、その他の費用で1円73銭（1.7%）上昇したものの、資本費で1円66銭（△3.9%）、職員給与費で28銭（△0.8%）それぞれ低下したためである。

また、供給単価は1 m³当たり3円23銭（△1.7%）低下して191円53銭となり、収支としては12円34銭の差益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は3億5,684万円で、前年度に比べて1億6,853万4千円(89.5%)増加している。これを科目別にみると、企業債では1億4,760万円(86.3%)増加し3億1,860万円、交付金では2,093万4千円(121.0%)増加し3,824万円となっている。

資本的支出の総額については5億5,878万9千円で、2億3,625万9千円(△29.7%)減少している。これを科目別にみると、固定資産取得費では1,777万7千円(289.1%)増加し2,392万6千円、交付金返還金では31万6千円(33.1%)増加し127万2千円となっているものの、施設改修費では1億3,555万8千円(△90.8%)減少し1,380万4千円、配水管整備事業費では1億778万9千円(△26.8%)減少し2億9,384万3千円、企業債償還金では1,100万5千円(△4.6%)減少し2億2,594万4千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き2億194万9千円の不足額が生じているが、これは建設改良積立金や減債積立金などで全額補填されている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増減 (29-28)	
				金 額	比 率
資本的収入 A	356,840	188,306	199,612	168,534	89.5
企業債	318,600	171,000	186,600	147,600	86.3
交付金	38,240	17,306	13,012	20,934	121.0
資本的支出 B	558,789	795,048	726,137	△236,259	△29.7
施設改修費	13,804	149,363	99,932	△135,558	△90.8
固定資産取得費	23,926	6,149	3,179	17,777	289.1
配水管整備事業費	293,843	401,631	384,952	△107,789	△26.8
企業債償還金	225,944	236,949	237,795	△11,005	△4.6
国庫補助金返還金	0	0	279	0	—
交付金返還金	1,272	956	0	316	33.1
資本的収支 C A-B	△201,949	△606,742	△526,525	404,793	△66.7

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は131億2,761万5千円で、その内訳は固定資産94億3,748万9千円、流動資産36億9,012万7千円で、前年度に比べて1億9,782万3千円（1.5%）増加している。これを科目別にみると、固定資産では、構築物や建設仮勘定などで増加したものの、機械及び装置や建物などで減少したため、2,450万8千円（△0.3%）の減少となっている。

流動資産では、現金預金などで減少したものの、その他流動資産などで増加したため、2億2,233万1千円（6.4%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産で減少し、流動資産で増加した結果、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて1.3ポイント低下し71.9%となっている。

（2）負債

負債の総額は42億9,047万6千円で、その内訳は固定負債29億9,856万4千円、流動負債4億6,321万8千円、繰延収益8億2,869万4千円で、前年度に比べて1億1,268万9千円（△2.6%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、企業債で8,783万2千円（3.4%）、引当金で2,540万2千円（8.4%）それぞれ増加したため、1億1,323万4千円（3.9%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金1億7,098万8千円、修繕引当金1億5,861万7千円となっている。

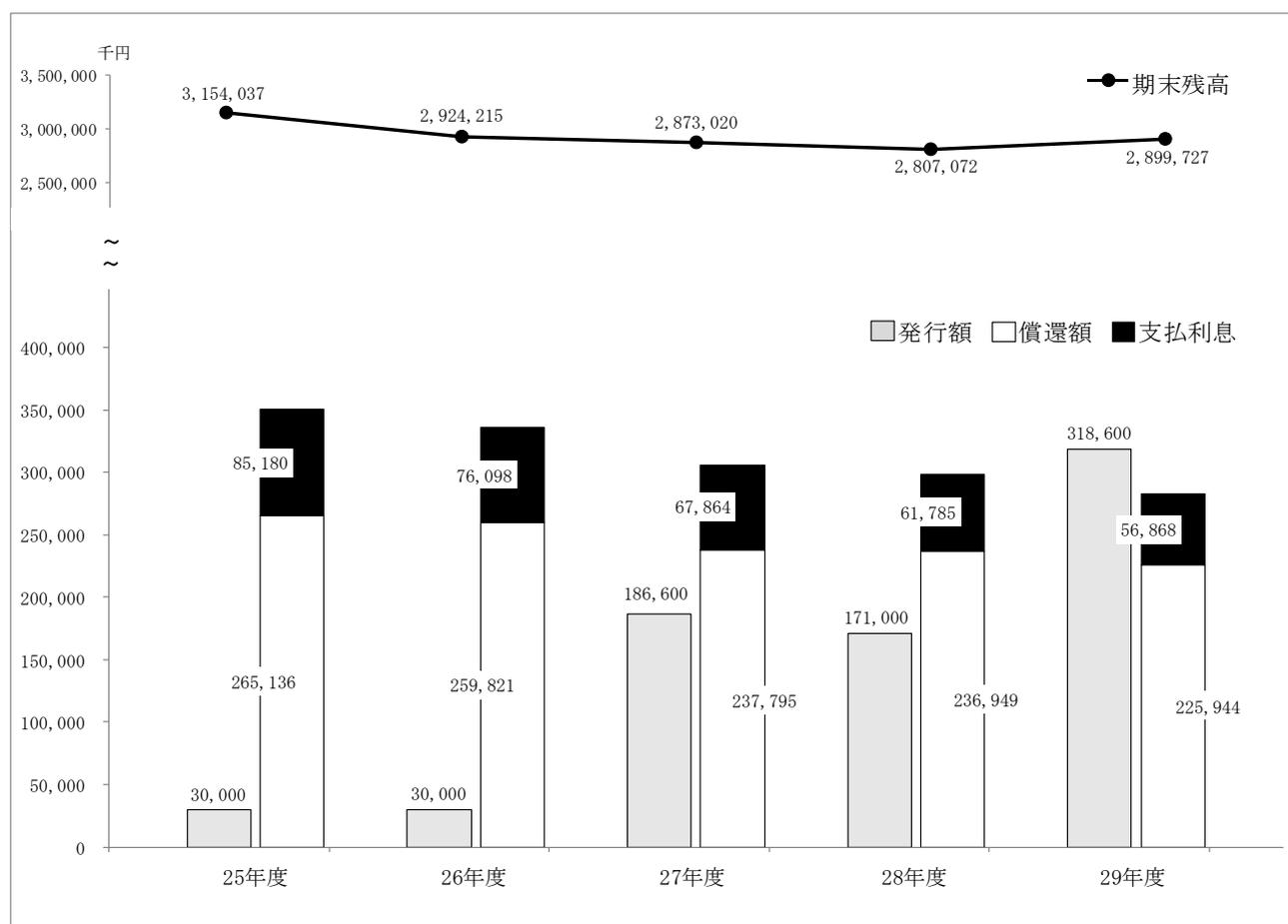
流動負債では、企業債で482万5千円（2.1%）増加したものの、未払金で1億8,743万3千円（△49.3%）、預り金で5,632万2千円（△79.6%）、引当金で73万6千円（△2.8%）それぞれ減少したため、2億3,966万6千円（△34.1%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は28億9,972万8千円で、前年度に比べて9,265万6千円（3.3%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1,374万4千円（1.7%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
発行額	30,000	30,000	186,600	171,000	318,600
償還額	265,136	259,821	237,795	236,949	225,944
期末残高	3,154,037	2,924,215	2,873,020	2,807,072	2,899,728
支払利息	85,180	76,098	67,864	61,785	56,868



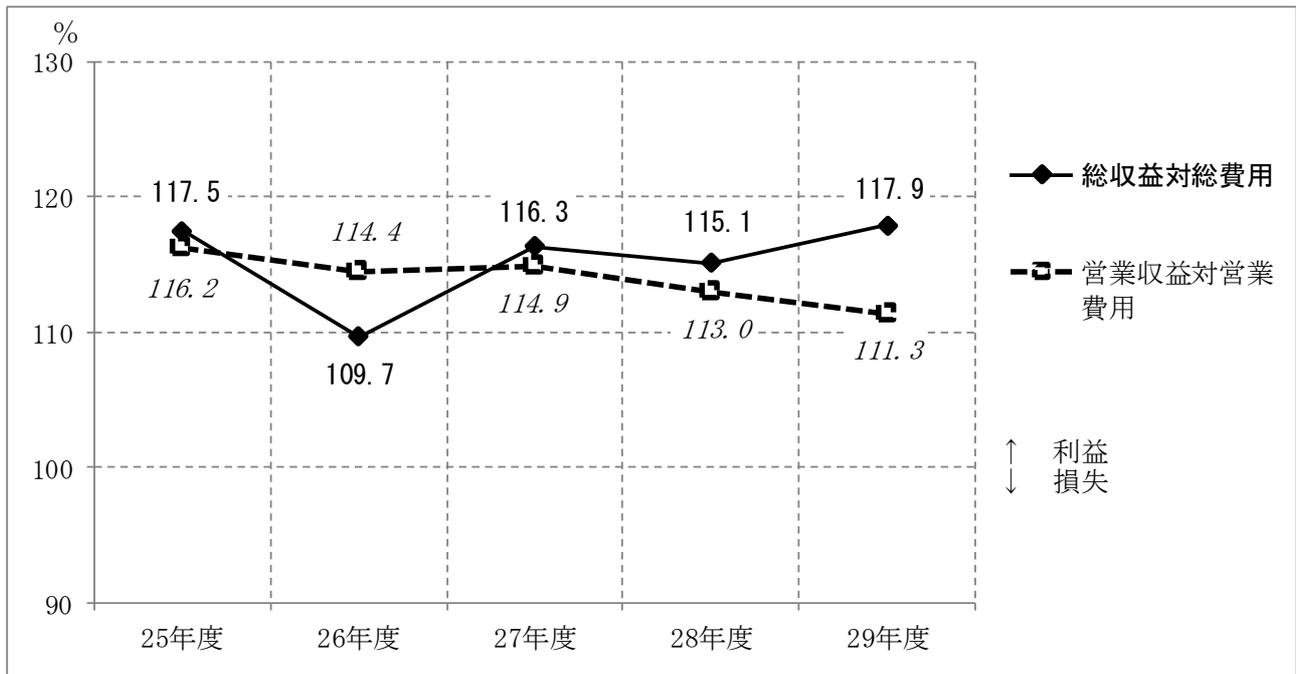
(3) 資本

資本の総額は88億3,713万9千円で、前年度に比べて3億1,051万2千円(3.6%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では72万4千円(△0.1%)減少し7億2,121万3千円となっているものの、資本金では3億1,123万6千円(4.0%)増加し81億1,592万6千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は1.7ポイント低下し111.3%、総収益対総費用比率は2.8ポイント上昇し117.9%となっており、16年連続して収益が費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は796.6%で303.2ポイント、酸性試験比率(当座比率)は738.6%で247.7ポイント、現金預金比率は674.8%で218.5ポイントそれぞれ上昇し、企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。ただし、今年度の上昇の主な要因は、施設改修事業の翌年度繰越に含まれる前払金によるその他流動資産の増加によるものである。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は71.9%で1.3ポイント、固定資産対長期資本比率は74.5%で2.9ポイントそれぞれ低下しており、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は2.4%で0.3ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで1億2,070万3千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2億9,460万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで9,265万6千円増加した結果、前年度に比べて8,124万6千円（△2.5%）の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	310,512
減価償却費	359,708
固定資産除却費	3,514
引当金の増減額	24,666
長期前受金戻入額	△30,365
受取利息及び配当金	△2,093
支払利息及び企業債取扱諸費	56,868
未収金の増減額	△52,301
貯蔵品の増減額	364
未経過保険料の増減額	60
未払金の増減額	△187,433
預り金の増減額	△56,322
その他流動資産の増減額	△251,700
小計	175,478
受取利息及び配当金の受取額	2,093
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△56,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	
交付金による収入	38,240
交付金の返還	△1,272
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△331,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	318,600
企業債の償還による支出	△225,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,656
資金の増減額	△81,246
資金の期首残高	3,207,107
資金の期末残高	3,125,861

6 むすび

以上が平成 29 年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1,488 万 6 千円 (0.7%) 増加し 20 億 4,951 万円となった。これは、主に納付金の増加によるものである。収益的支出については、2,858 万 6 千円 (Δ 1.6%) 減少し 17 億 3,899 万 8 千円となった。これは、主に資産減耗費と減価償却費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は 3 億 1,051 万 2 千円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて、7 億 2,121 万 3 千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により 1 億 6,853 万 4 千円 (89.5%) 増加し 3 億 5,684 万円となった。資本的支出については、主に施設改修費と配水管整備事業費の減により 2 億 3,625 万 9 千円 (Δ 29.7%) 減少し、5 億 5,878 万 9 千円となった。その結果、本年度の資本的収支は 2 億 194 万 9 千円の不足が生じ、建設改良積立金や減債積立金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に流動資産の増により 1 億 9,782 万 3 千円 (1.5%) 増加し、131 億 2,761 万 5 千円となった。負債の部については、主に流動負債の減により 1 億 1,268 万 9 千円 (Δ 2.6%) 減少し、42 億 9,047 万 6 千円となった。資本の部については、剰余金が減少したものの、資本金の増により 3 億 1,051 万 2 千円 (3.6%) 増加し、88 億 3,713 万 9 千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成 14 年度から 16 年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて 4,347 万 1 千円 (16.3%) 増加している。また、資本的収支の不足額は、4 億 479 万 3 千円 (Δ 66.7%) 減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて 1.4 ポイント上昇し 73.6% となり、設備投資による企業債未償還残高の増加はあるものの、経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率が増加しており、短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では営業収益対営業費用比率が低下したものの、総資本利益率、総収益対総費用比率が上昇しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水人口や給水戸数に増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、給水量は21年連続で減少している。また、営業収益の柱である給水収益も平成15年度以降減少が続いており、給水収益の動向を踏まえた具体的な対策が今後の課題といえる。さらに、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような状況の中で、重要度に応じた更新計画を策定し、災害や事故への備えを優先して基幹管路の更新に費用を集中する方向で施設更新を進められている点は評価できる。この点は、大阪北部地震においても施設に大きな被害がなかった要因と考えられるので、今後も更新計画の実施に努められたい。

次年度は実現化方策の達成度を確認して「摂津市水道ビジョン」の見直しを行うと同時に経営戦略の策定に向けて取り組む予定であるが、今後においても、『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の実現に向けた取組みとなり、それを着実に実行されることを大いに期待するものである。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度
総 人 口 (人)	85,359	85,290
給 水 人 口 (人)	85,359	85,290
給 水 戸 数 (戸)	40,149	39,750
総 配 水 量 (m ³)	10,135,890	10,232,130
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,450,811	9,593,703
有 収 率 (%)	93.2	93.8
供 給 単 価 (円)	191円53銭	194円76銭
(1m ³ 当たりの給水収益)		
給 水 原 価 (円)	179円19銭	179円41銭
(1m ³ 当たりの給水費用)		
職 員 数 (人)	33	34
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,587	2,509
職員1人当たりの給水量 (m ³)	286,388	282,168
職員1人当たりの営業収益 (円)	56,206,365	56,130,847

平成27年度	増 減 (29-28)	増減率 (29-28) ÷ 28	備 考
		%	
85,459	69	0.1	年度末現在
85,459	69	0.1	〃
39,522	399	1.0	〃
10,233,970	△96,240	△0.9	年間総配水量
9,649,320	△142,892	△1.5	年間有効有収水量
94.3	△0.6	—	有効有収水量／総配水量 ×100
195円89銭	△3円23銭	△1.7	給水収益／有効有収水量
178円25銭	△0円22銭	△0.1	(総費用-受託工事費- その他営業費用-長期 前受金戻入相当額-特別 損失)／有効有収水量
35	△1	△2.9	損益勘定所属職員数
2,442	78	3.1	給水人口／職員数
275,695	4,220	1.5	有効有収水量／職員数
55,195,033	75,518	0.1	(営業収益-受託工事収益) ／職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	2,317,657,000	2,151,208,000	2,207,887,282	2,192,415,960	△109,769,718	41,207,960
1. 営業収益	2,122,476,000	2,021,787,000	2,010,478,800	2,067,262,100	△111,997,200	45,475,100
2. 営業外収益	195,181,000	129,421,000	197,408,482	125,153,860	2,227,482	△4,267,140

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	1,967,752,000	1,946,317,000	1,870,651,698	1,880,403,403	97,100,302	65,913,597
1. 営業費用	1,838,918,000	1,833,095,000	1,755,857,887	1,777,372,713	83,060,113	55,722,287
2. 営業外費用	118,834,000	104,724,200	114,793,811	103,030,690	4,040,189	1,693,510
3. 予備費	10,000,000	8,497,800	0	0	10,000,000	8,497,800

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成29年度	平成28年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
95.3	101.9	7.7	0.7	100.0	100.0
94.7	102.2	5.0	△2.7	91.6	91.1
101.1	96.7	50.8	57.7	8.4	8.9

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成29年度	平成28年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
95.1	96.6	1.1	△0.5	100.0	100.0
95.5	97.0	0.3	△1.2	93.5	93.9
96.6	98.4	13.5	11.4	6.0	6.1
-	-	17.7	-	0.5	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		681,940,000	189,206,000	356,840,000	188,306,000	△325,100,000	△ 900,000
1. 企業債		643,700,000	171,000,000	318,600,000	171,000,000	△325,100,000	0
2. 工事負担金		0	900,000	0	0	0	△ 900,000
3. 交付金		38,240,000	17,306,000	38,240,000	17,306,000	0	0

【支出】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		1,181,880,000	859,708,000	583,766,531	838,064,182	507,591,125	0
1. 建設改良費		949,663,000	616,803,000	356,550,704	600,159,610	507,591,125	0
2. 企業債償還金		225,944,000	236,949,000	225,943,711	236,948,872	0	0
3. 交付金返還金		1,273,000	956,000	1,272,116	955,700	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
平成29年度	平成28年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
52.3	99.5	260.4	89.5	100.0	100.0
49.5	100.0	276.4	86.3	94.4	89.3
-	-	皆減	-	-	-
100.0	100.0	121.0	121.0	5.6	10.7

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
90,522,344	21,643,818	49.4	97.5	37.5	△30.3	100.0	100.0
85,521,171	16,643,390	37.5	97.3	54.0	△40.6	80.4	61.1
289	128	100.0	100.0	△4.6	△4.6	19.1	38.7
884	300	99.9	100.0	33.2	33.1	0.1	0.2
5,000,000	5,000,000	-	-	0.0	-	0.4	-

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増 減(29-28)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,862,783,770	90.9	1,915,288,115	94.1	1,942,976,450	94.5	△52,504,345	△2.7
(1) 給 水 収 益	1,810,141,458	88.3	1,868,487,053	91.8	1,890,224,022	91.9	△58,345,595	△3.1
(2) 受 託 工 事 収 益	7,973,731	0.4	6,839,322	0.3	11,150,299	0.5	1,134,409	16.6
(3) 受 託 事 業 収 益	35,213,889	1.7	30,600,926	1.5	29,587,037	1.4	4,612,963	15.1
(4) 他 会 計 負 担 金	1,570,462	0.1	970,233	0.0	2,142,553	0.1	600,229	61.9
(5) そ の 他 営 業 収 益	7,884,230	0.4	8,390,581	0.4	9,872,539	0.5	△506,351	△6.0
2. 営 業 外 収 益	186,726,182	9.1	119,336,280	5.9	113,834,200	5.5	67,389,902	56.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,093,147	0.1	3,491,079	0.2	3,361,150	0.2	△1,397,932	△40.0
(2) 土 地 物 件 収 益	3,658,750	0.2	3,472,750	0.2	3,472,750	0.2	186,000	5.4
(3) 納 付 金	126,787,500	6.2	72,412,500	3.6	69,150,000	3.4	54,375,000	75.1
(4) 他 会 計 負 担 金	15,327,016	0.7	4,308,394	0.2	4,603,149	0.2	11,018,622	255.7
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	30,364,997	1.5	31,256,752	1.5	30,863,678	1.5	△891,755	△2.9
(6) 雑 収 益	8,494,772	0.4	4,394,805	0.2	2,383,473	0.1	4,099,967	93.3
小 計(1+2)	2,049,509,952	100.0	2,034,624,395	100.0	2,056,810,650	100.0	14,885,557	0.7
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,049,509,952	—	2,034,624,395	—	2,056,810,650	—	14,885,557	—

年 度 科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増 減(29-28)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	1,680,881,259	96.7	1,704,231,810	96.4	1,700,157,437	96.1	△23,350,551	△1.4
(1) 原 水 ・ 浄 水 及 び 送 水 費	838,554,158	48.2	847,976,217	48.0	840,031,435	47.5	△9,422,059	△1.1
(2) 配 水 ・ 給 水 費	207,193,406	11.9	179,527,062	10.2	174,354,507	9.9	27,666,344	15.4
(3) 受 託 工 事 費	15,127,482	0.9	15,126,877	0.9	18,237,136	1.0	605	0.0
(4) 業 務 費	99,630,631	5.7	97,210,239	5.5	106,919,516	6.0	2,420,392	2.5
(5) 総 係 費	157,153,476	9.0	165,531,102	9.4	166,277,165	9.4	△8,377,626	△5.1
(6) 減 価 償 却 費	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	383,188,532	21.7	△17,803,043	△4.7
(7) 資 産 減 耗 費	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	11,149,146	0.6	△17,835,164	△83.5
2. 営 業 外 費 用	58,117,105	3.3	63,352,118	3.6	68,907,448	3.9	△5,235,013	△8.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	67,863,878	3.8	△4,917,089	△8.0
(2) 雑 支 出	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,043,570	0.1	△317,924	△20.3
小 計(1+2)	1,738,998,364	100.0	1,767,583,928	100.0	1,769,064,885	100.0	△28,585,564	△1.6
当 年 度 純 利 益	310,511,588	-	267,040,467	-	287,745,765	-	43,471,121	16.3
合 計	2,049,509,952	-	2,034,624,395	-	2,056,810,650	-	14,885,557	-

別表 5

費用節別構成比較表

年度 節別	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減(29-28)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 人件費	343,893,009	19.8	352,010,102	19.9	360,132,702	20.4	△8,117,093	△2.3
給料	148,113,382	8.5	151,718,562	8.6	158,714,439	9.0	△3,605,180	△2.4
手当	79,981,921	4.6	81,644,567	4.6	82,916,316	4.7	△1,662,646	△2.0
賞与引当金額	23,823,000	1.4	24,607,000	1.4	23,472,000	1.3	△784,000	△3.2
法定福利費	41,974,706	2.4	44,039,973	2.5	45,029,947	2.5	△2,065,267	△4.7
退職給付費	50,000,000	2.9	50,000,000	2.8	50,000,000	2.8	0	0.0
2. 物件費	973,766,144	56.0	953,361,395	53.9	945,687,057	53.5	20,404,749	2.1
賃金	16,070,834	0.9	17,771,128	1.0	15,730,225	0.9	△1,700,294	△9.6
旅費	269,046	0.0	169,565	0.0	250,435	0.0	99,481	58.7
被服費	238,350	0.0	443,200	0.0	436,550	0.0	△204,850	△46.2
備消耗品費	4,055,183	0.2	5,436,163	0.3	6,226,680	0.4	△1,380,980	△25.4
燃料費	958,226	0.1	819,201	0.0	775,552	0.0	139,025	17.0
光熱水費	1,128,545	0.1	944,773	0.1	1,116,653	0.1	183,772	19.5
印刷製本費	1,971,300	0.1	2,496,440	0.1	1,937,669	0.1	△525,140	△21.0
通信運搬費	3,244,539	0.2	4,159,857	0.2	4,570,671	0.3	△915,318	△22.0
委託料	183,277,199	10.5	183,025,330	10.4	178,706,006	10.1	251,869	0.1
手数料	1,424,969	0.1	1,401,837	0.1	1,342,439	0.1	23,132	1.7
使用料	388,674	0.0	333,024	0.0	366,987	0.0	55,650	16.7
賃借料	2,153,383	0.1	1,481,290	0.1	1,669,690	0.1	672,093	45.4
修繕費	86,696,443	5.0	65,185,186	3.7	55,925,493	3.2	21,511,257	33.0
工事請負費	25,277,868	1.5	25,215,227	1.4	23,646,245	1.3	62,641	0.2
動力費	80,225,012	4.6	83,797,212	4.7	93,155,930	5.3	△3,572,200	△4.3
薬品費	16,954,355	1.0	17,629,810	1.0	19,043,643	1.1	△675,455	△3.8
材料費	5,243,566	0.3	5,754,379	0.3	5,429,769	0.3	△510,813	△8.9
負担金	4,883,204	0.3	4,871,167	0.3	4,899,870	0.3	12,037	0.2
受水費	536,685,750	30.9	530,360,250	30.0	528,402,000	29.9	6,325,500	1.2

年 度 節 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増 減 (29-28)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
報 償 費	207,407	0.0	0	-	0	-	207,407	皆増
研 修 費	214,400	0.0	131,481	0.0	104,622	0.0	82,919	63.1
厚 生 費	333,333	0.0	333,333	0.0	333,333	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金	342,914	0.0	343,245	0.0	360,246	0.0	△331	△0.1
保 險 料	1,373,644	0.1	1,113,297	0.1	1,121,249	0.1	260,347	23.4
公 課 費	148,000	0.0	145,000	0.0	135,100	0.0	3,000	2.1
3. 減 価 償 却 費	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	383,188,532	21.7	△17,803,043	△4.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	383,188,532	21.7	△17,803,043	△4.7
4. 資 産 減 耗 費	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	11,149,146	0.6	△17,835,164	△83.5
固 定 資 産 除 却 費	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	11,149,146	0.6	△17,835,164	△83.5
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	67,863,878	3.8	△4,917,089	△8.0
企 業 債 利 息	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	67,863,878	3.8	△4,917,089	△8.0
6. 雑 支 出	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,043,570	0.1	△317,924	△20.3
そ の 他 雑 支 出	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,043,570	0.1	△317,924	△20.3
合 計	1,738,998,364	100.0	1,767,583,928	100.0	1,769,064,885	100.0	△28,585,564	△1.6

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	平成29年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
人件費	343,893,009	19.8	352,010,102	19.9
金融費用	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5
減価償却費用	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4
資産減耗費用	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2
物件費用 その他費用	975,014,891	56.1	954,928,066	54.0
└─ 動力費用	80,225,012	4.6	83,797,212	4.7
└─ 修繕費用	86,696,443	5.0	65,185,186	3.7
└─ 受水費用	536,685,750	30.9	530,360,250	30.0
└─ その他	271,407,686	15.6	275,585,418	15.6
合計	1,738,998,364	100.0	1,767,583,928	100.0

平成27年度		増 減(29-28)	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
360,132,702	20.4	△8,117,093	△2.3
67,863,878	3.8	△4,917,089	△8.0
383,188,532	21.7	△17,803,043	△4.7
11,149,146	0.6	△17,835,164	△83.5
946,730,627	53.5	20,086,825	2.1
93,155,930	5.3	△3,572,200	△4.3
55,925,493	3.2	21,511,257	33.0
528,402,000	29.9	6,325,500	1.2
269,247,204	15.2	△4,177,732	△1.5
1,769,064,885	100.0	△28,585,564	△1.6

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	平成29年度		
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		332,183,944	35.15	19.6
資 本 費		386,211,318	40.87	22.8
┌ 支 払 利 息 等		56,868,358	6.02	3.4
└ 減 価 償 却 費		329,342,960	34.85	19.4
そ の 他 の 費 用		975,110,623	103.18	57.6
┌ 動 力 費		80,225,012	8.49	4.7
└ 修 繕 費		86,696,443	9.17	5.1
┌ 材 料 費		4,978,157	0.53	0.3
└ 薬 品 費		16,954,355	1.79	1.0
┌ 受 水 費		536,685,750	56.79	31.7
└ そ の 他		249,570,906	26.41	14.7
小 計		1,693,505,885	179.19	100.0
受 託 工 事 費		15,127,482		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		30,364,997		
合 計		1,738,998,364		
有 効 有 収 水 量		9,450,811m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

平成28年度			増 減(29-28)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
339,869,383	35 43	19.7	△7,685,439	△0 28
408,039,695	42 53	23.7	△21,828,377	△1 66
61,785,447	6 44	3.6	△4,917,089	△0 42
346,254,248	36 09	20.1	△16,911,288	△1 24
973,291,221	101 45	56.5	1,819,402	1 73
83,797,212	8 73	4.9	△3,572,200	△0 24
65,185,186	6 79	3.8	21,511,257	2 38
5,682,515	0 59	0.3	△704,358	△0 06
17,629,810	1 84	1.0	△675,455	△0 05
530,360,250	55 28	30.8	6,325,500	1 51
270,636,248	28 21	15.7	△21,065,342	△1 80
1,721,200,299	179 41	100.0	△27,694,414	△0 22
15,126,877				
31,256,752				
1,767,583,928				
9,593,703m ³				

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減(29-28)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	12,992,553,486	100.0	197,822,993	1.5
1. 固定資産	9,437,488,542	71.9	9,461,996,108	73.2	9,297,460,716	71.6	△24,507,566	△0.3
(1) 有形固定資産	9,437,356,742	71.9	9,461,864,308	73.2	9,297,328,916	71.6	△24,507,566	△0.3
① 土地	1,020,101,317	7.8	1,020,101,317	7.9	1,020,101,317	7.9	0	0.0
② 建物	1,065,290,663	8.1	1,100,845,268	8.5	1,138,519,507	8.8	△35,554,605	△3.2
③ 構築物	6,217,335,586	47.4	6,121,574,795	47.3	5,786,146,765	44.5	95,760,791	1.6
④ 機械及び装置	1,040,629,832	7.9	1,147,449,236	8.9	1,264,370,493	9.7	△106,819,404	△9.3
⑤ 車両運搬具	4,913,095	0.0	6,352,924	0.0	8,731,831	0.1	△1,439,829	△22.7
⑥ 工事器具及び備品	51,441,550	0.4	42,247,268	0.3	48,213,284	0.4	9,194,282	21.8
⑦ 建設仮勘定	37,644,699	0.3	23,293,500	0.2	31,245,719	0.2	14,351,199	61.6
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,690,126,563	28.1	3,467,796,004	26.8	3,695,092,770	28.4	222,330,559	6.4
(1) 現金預金	3,125,861,072	23.8	3,207,107,200	24.8	3,479,763,389	26.8	△81,246,128	△2.5
(2) 未収金	324,008,360		278,587,929		240,390,684		45,420,431	
(3) 貸倒引当金	△28,360,000	2.3	△35,241,000	1.9	△41,292,000	1.5	6,881,000	21.5
(4) 貯蔵品	16,739,501	0.1	17,103,935	0.1	16,041,227	0.1	△364,434	△2.1
(5) 未経過保険料	177,630	0.0	237,940	0.0	189,470	0.0	△60,310	△25.3
(6) その他流動資産	251,700,000	1.9	0	-	0	-	251,700,000	皆増
合計	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	12,992,553,486	100.0	197,822,993	1.5

年 度 科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増 減(29-28)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	4,290,475,894	32.7	4,403,164,489	34.1	4,732,966,330	36.4	△112,688,595	△2.6
3. 固定負債	2,998,563,894	22.8	2,885,330,249	22.3	2,920,537,699	22.5	113,233,645	3.9
(1) 企業債	2,668,959,568	20.3	2,581,127,795	20.0	2,636,071,506	20.3	87,831,773	3.4
(2) 引当金	329,604,326	2.5	304,202,454	2.4	284,466,193	2.2	25,401,872	8.4
① 退職給付引当金	170,987,774	1.3	145,585,902	1.1	125,849,641	1.0	25,401,872	17.4
② 修繕引当金	158,616,552	1.2	158,616,552	1.2	158,616,552	1.2	0	0.0
4. 流動負債	463,217,716	3.5	702,884,043	5.4	988,824,462	7.6	△239,666,327	△34.1
(1) 企業債	230,768,227	1.8	225,943,711	1.7	236,948,872	1.8	4,824,516	2.1
(2) 未払金	192,587,060	1.5	380,020,364	2.9	378,789,761	2.9	△187,433,304	△49.3
(3) 預り金	14,427,429	0.1	70,748,968	0.5	348,114,829	2.7	△56,321,539	△79.6
(4) 引当金	25,435,000	0.2	26,171,000	0.2	24,971,000	0.2	△736,000	△2.8
① 賞与引当金	25,435,000	0.2	26,171,000	0.2	24,971,000	0.2	△736,000	△2.8
5. 繰延収益	828,694,284	6.3	814,950,197	6.3	823,604,169	6.3	13,744,087	1.7
(1) 長期前受金	1,495,958,363	6.3	1,451,849,279	6.3	1,429,246,499	6.3	44,109,084	1.7
(2) 収益化累計額	△ 667,264,079		△ 636,899,082		△ 605,642,330		△30,364,997	
資本合計(6+7)	8,837,139,211	67.3	8,526,627,623	65.9	8,259,587,156	63.6	310,511,588	3.6
6. 資本金	8,115,926,050	61.8	7,804,690,125	60.4	7,315,926,050	56.3	311,235,925	4.0
7. 剰余金	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	943,661,106	7.3	△724,337	△0.1
(1) 利益剰余金	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	943,661,106	7.3	△724,337	△0.1
① 建設改良積立金	0	-	0	-	111,235,925	0.9	-	-
② 当年度未処分利益剰余金	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	832,425,181	6.4	△724,337	△0.1
合 計	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	12,992,553,486	100.0	197,822,993	1.5

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	71.9	73.2	71.6
	流動資産構成比率(%)	28.1	26.8	28.4
	固定負債構成比率(%)	22.8	22.3	22.5
	流動負債構成比率(%)	3.5	5.4	7.6
	自己資本構成比率(%)	73.6	72.2	69.9
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	74.5	77.4	77.5
	固 定 比 率(%)	97.6	101.3	102.4
	流 動 比 率(%)	796.6	493.4	373.7
	酸性試験比率(%)	738.6	490.9	372.0
	現金預金比率(%)	674.8	456.3	351.9
収 益 率	総資本利益率(%)	2.4	2.1	2.2
	総収益対総費用比率(%)	117.9	115.1	116.3
	営業収益対営業費用比率(%)	111.3	113.0	114.9

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託工事収益)／(営業費用- 受託工事費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		平成29年度	平成28年度	平成27年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.2	0.2	0.2
	減 価 償 却 率 (%)	4.1	4.3	4.4
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.2	7.4	7.6
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.9	1.6	1.6
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	2.6	2.8	3.0
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	4.6	4.3	4.0
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.0	2.2	2.4
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	62.8	62.8	62.1
	企業債利息対給水収益比率 (%)	3.1	3.3	3.6
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	12.5	12.7	12.6

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／給水収益×100</p> <p>企業債償還元金／給水収益×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利子を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	平成29年度			平成28年度
	実数	増減 (29-28)	増減率 %	実数
行政区域内人口 (人)	85,359	69	0.1	85,290
処理区域内人口 (人)	84,559	102	0.1	84,457
普及率 (%)	99.1	0.1	—	99.0
水洗便所 設置済人口 (人)	80,831	152	0.2	80,679
水洗化率 (%)	95.6	0.1	—	95.5
総処理水量 (m ³) (汚水処理水量) (雨水処理水量)	16,620,878 (16,178,282) (442,596)	305,887 (272,422) (33,465)	1.9 (1.7) (8.2)	16,314,991 (15,905,860) (409,131)
有収水量 (m ³)	11,153,606	17,405	0.2	11,136,201
有収率 (%)	68.9	△1.1	—	70.0
職員数 (人)	9	—	—	—
職員1人当たりの水洗便所 設置済人口 (人)	8,981	—	—	—
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,239,290	—	—	—
職員1人当たりの営業収益 (円)	297,488,390	—	—	—

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有収水量 / 汚水処理水量 × 100

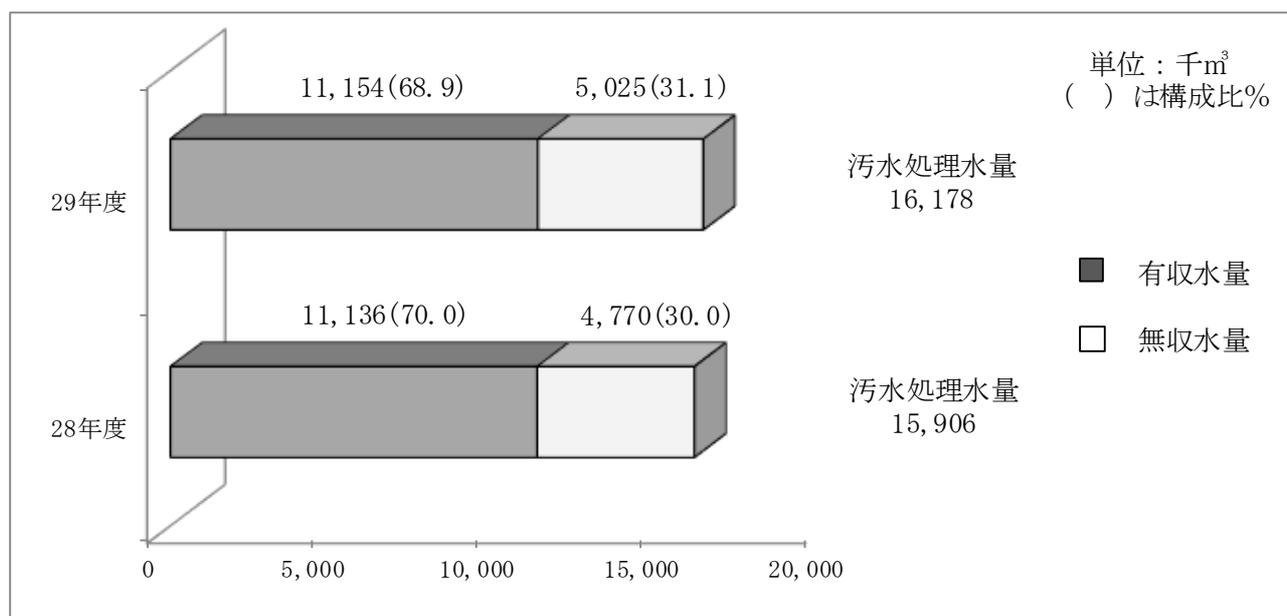
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は84,559人で102人(0.1%)、水洗便所設置済人口は80,831人で152人(0.2%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、16,178,282 m³で272,422 m³(1.7%)、有収水量は11,153,606 m³で17,405 m³(0.2%)それぞれ増加している。

有収率については、前年度に比べて1.1ポイント低下し、68.9%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は11,153,606 m^3 で17,405 m^3 (0.2%)、無収水量は5,024,676 m^3 で255,017 m^3 (5.3%)それぞれ増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額40億6,124万6千円に対し、決算額40億43万6千円で、予算額を6,081万円下回り、98.5%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で4,188万8千円、営業収益で1,892万2千円それぞれ下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額38億9,880万4千円に対し、決算額38億3,181万5千円で98.3%の予算執行率となっており、主に営業費用などで6,698万9千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額33億7,428万円に対し、決算額30億6,413万7千円で、90.8%の予算執行率となっている。これは、建設改良費の翌年度繰越に伴う国庫補助金及び負担金等の減や起債の見送りによるものである。

資本的支出については、予算額 46 億 3,795 万円に対し、決算額 43 億 2,351 万 4 千円で 93.2%の予算執行率となっており、建設改良費で 2 億 5,041 万 7 千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 6,401 万 9 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表で見ると、営業収支は営業収益 27 億 1,095 万 9 千円に対し、営業費用 29 億 1,122 万 9 千円で 2 億 27 万円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 11 億 4,094 万 9 千円に対し、営業外費用 7 億 4,002 万 1 千円で 4 億 92 万 8 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 2 億 65 万 8 千円の経常利益となっている。

また、本年度の純利益は経常利益から特別損失の 1,262 万 2 千円を差し引いて 1 億 8,803 万 6 千円となっている。

収支状況

(単位：千円)

年 度		平成 29 年度
科 目		
営業収益	A	2,710,959
営業費用	B	2,911,229
営業収支	C A-B	△200,270
営業外収益	D	1,140,949
営業外費用	E	740,021
営業外収支	F D-E	400,928
経常収支	G C+F	200,658
特別損失	H	12,622
純利益 (△純損失)	G-H	188,036

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は38億5,190万8千円で、その内訳は営業収益27億1,095万9千円、営業外収益11億4,094万9千円となっている。

営業収益を科目別にみると、下水道使用料では17億5,630万3千円、他会計負担金では9億2,023万8千円、受託事業収益では3,356万4千円、その他営業収益では85万4千円となっている。

営業外収益を科目別にみると、長期前受金戻入では8億7,765万9千円、他会計負担金では1億9,638万3千円、雑収益では5,232万5千円、建物物件収益では1,458万2千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は36億6,387万2千円で、その内訳は営業費用29億1,122万9千円、営業外費用7億4,002万1千円、特別損失1,262万2千円となっている。

営業費用を科目別にみると、減価償却費では20億7,504万1千円、流域下水道管理費では6億978万8千円、管渠費では1億841万8千円、総係費では4,800万7千円、業務費では3,592万9千円、受託事業費では3,356万4千円、普及促進費では48万4千円となっている。

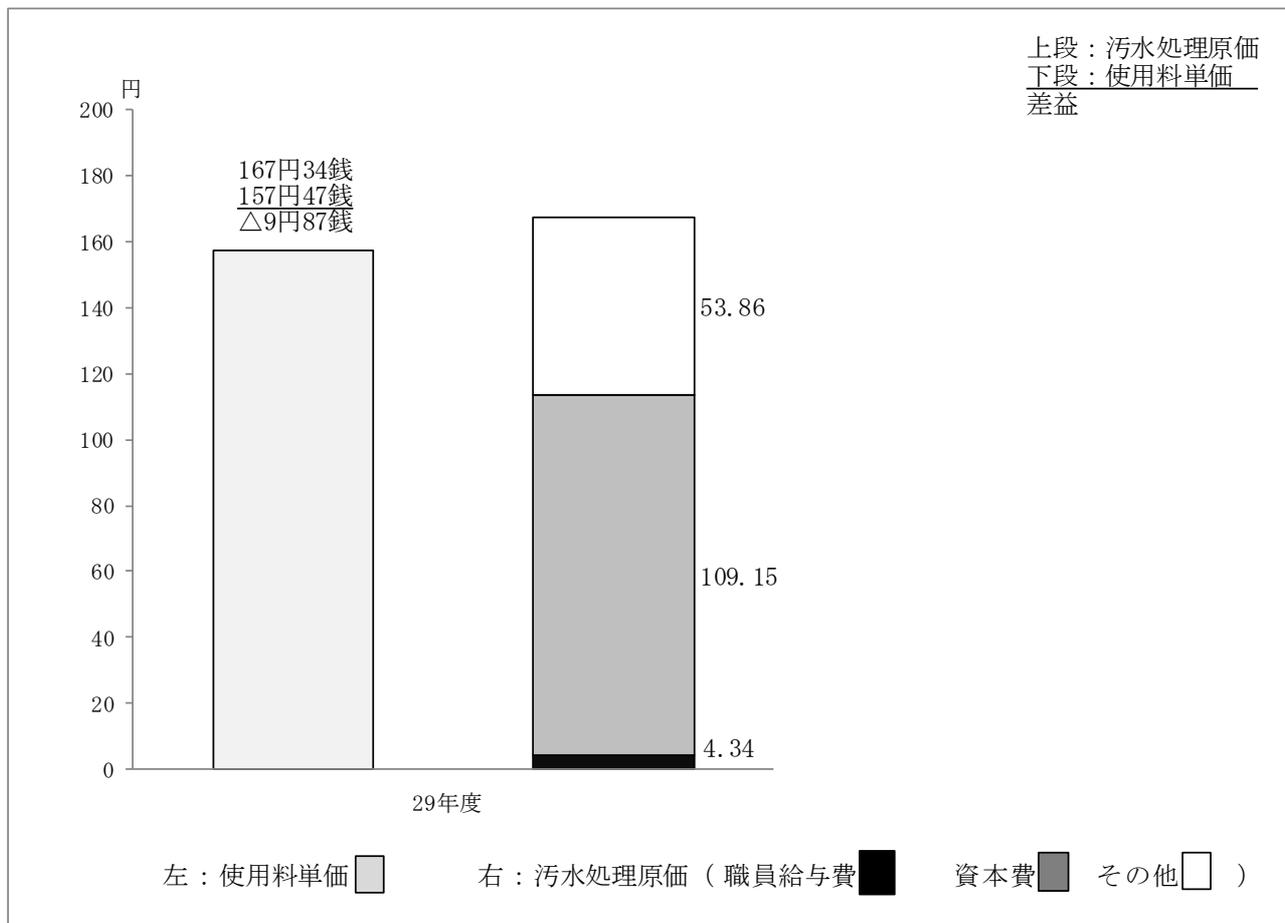
営業外費用を科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では7億2,955万5千円、雑支出では1,046万6千円となっている。

特別損失を科目別にみると、その他特別損失では公営企業会計の初年度で発生する過年度分の賞与及び貸倒引当金として1,133万4千円、過年度損益修正損では下水道使用料の不納欠損として128万8千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比で見ると、減価償却費用56.6%、物件費その他費用21.4%、金融費用19.9%、人件費2.1%となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

汚水処理原価と使用料単価の比較（1 m³当たり）



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり167円34銭で、その内訳は職員給与費4円34銭、資本費109円15銭、その他の費用53円86銭となっている。

また、使用料単価は1 m³当たり157円47銭となり、収支としては9円87銭の差損となっており、公費で補填されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は30億5,598万8千円となっている。これを科目別にみると、企業債では19億8,530万円、他会計負担金では4億6,402万5千円、他会計補助金では3億6,735万6千円、国庫補助金では1億2,810万円、工事負担金では8,784万円、公債費負担金では1,401万9千円、受益者負担金では847万6千円、長期貸付金償還金では87万3千円となっている。

資本的支出の総額については42億9,650万4千円となっている。これを科目別にみると、企業債償還金では39億2,054万9千円、公共下水道整備費では3億4,980万2千円、流域下水道整備費では2,615万3千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き12億4,051万5千円の不足額が生じているが、これは引継金や当年度損益勘定留保資金で全額補填されている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円)

年 度 科 目	平成 29 年度
資本的収入 A	3,055,988
企業債	1,985,300
公債費負担金	14,019
受益者負担金	8,476
工事負担金	87,840
国庫補助金	128,100
他会計負担金	464,025
他会計補助金	367,356
長期貸付金償還金	873
資本的支出 B	4,296,504
公共下水道整備費	349,802
流域下水道整備費	26,153
企業債償還金	3,920,549
資本的収支 C A-B	△1,240,515

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は556億8,962万6千円で、その内訳は固定資産547億2,530万6千円、流動資産9億6,432万円で、開始貸借に比べて11億9,346万6千円（△2.1%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定で増加したものの、主に構築物などで減少したため、16億9,995万8千円（△3.0%）の減少となっている。

流動資産では、未収金や貸倒引当金で減少したものの、現金預金で増加したため、5億649万2千円（110.6%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産で減少し、流動資産で増加した結果、総資産に占める固定資産の割合は開始貸借に比べて0.9ポイント低下し98.3%となっている。

（2）負債

負債の総額は511億2,872万1千円で、その内訳は固定負債268億1,399万8千円、流動負債44億5,690万8千円、繰延収益198億5,781万5千円で、開始貸借に比べて13億8,150万2千円（△2.6%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で332万9千円（皆増）増加したものの、企業債で19億2,088万3千円（△6.7%）減少したため、19億1,755万4千円（△6.7%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金332万9千円となっている。

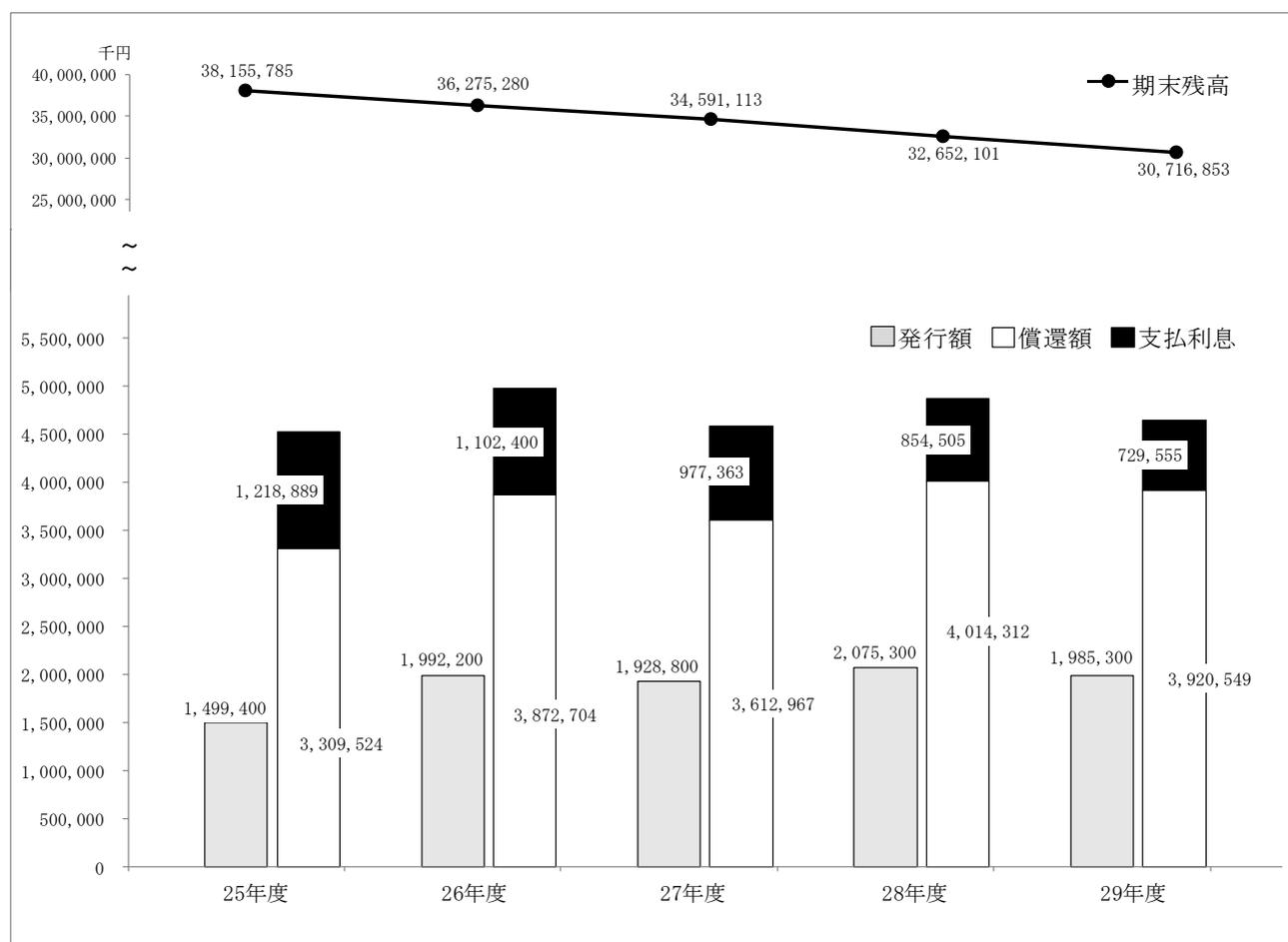
流動負債では、企業債で1,436万5千円（△0.4%）減少したものの、未払金で3億8,942万9千円（252.6%）、引当金で711万円（皆増）それぞれ増加したため、3億8,217万3千円（9.4%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は307億1,685万3千円で、開始貸借に比べて19億3,524万9千円（△5.9%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1億5,387万9千円（0.8%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
発行額	1,499,400	1,992,200	1,928,800	2,075,300	1,985,300
償還額	3,309,524	3,872,704	3,612,967	4,014,312	3,920,549
期末残高	38,155,785	36,275,280	34,591,113	32,652,101	30,716,853
支払利息	1,218,889	1,102,400	977,363	854,505	729,555



(3) 資 本

資本の総額は45億6,090万4千円で、開始貸借に比べて1億8,803万6千円(4.3%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では1億8,803万6千円(2,091.1%)増加し1億9,702万5千円となっており、資本金では増減無く43億6,387万9千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率で見ると、営業収益対営業費用比率は93.1%と100%を下回っているものの、総収益対総費用比率は105.1%となっている。

財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率、酸性試験比率（当座比率）はともに21.6%、現金預金比率は15.4%で、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性については、固定資産構成比率は98.3%と高く、固定資産対長期資本比率は106.8%と100%を上回っている。

また、収益性については、総資本利益率は0.3%と低い状況にある。

なお、資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書で見ると、業務活動によるキャッシュ・フローで14億9,973万1千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで6,187万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで9億1,237万2千円減少した結果、年度当初に比べて5億2,548万7千円（329.7%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	188,036
減価償却費	2,075,041
貸倒引当金の増減額	7,500
退職給付引当金の増減額	3,329
賞与引当金の増減額	7,110
長期前受金戻入額	△877,659
受取利息及び配当金	△2,018
支払利息及び企業債取扱諸費	729,555
未収金の増減額	11,495
未払金の増減額	84,880
小計	2,227,268
受取利息及び配当金の受取額	2,018
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△729,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,499,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△349,802
無形固定資産の取得による支出	△26,153

国庫補助金による収入	121,261
受益者負担金等による収入	109,936
一般会計からの繰入金による収入	39,540
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	873
未払金の増減額	42,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△61,872</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,985,300
一般会計からの繰入金による収入	760,801
企業債の償還による支出	△3,920,548
未払金の増減額	262,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△912,372</u>

資金の増減額	525,487
資金の期首残高	159,377
資金の期末残高	<u>684,865</u>

6 むすび

以上が平成29年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度の収益的収入は38億5,190万8千円、収益的支出は36億6,387万2千円となった。その結果、本年度の収益的収支は1億8,803万6千円の純利益を生じ、同額1億8,803万6千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収入は30億5,598万8千円、資本的支出は42億9,650万4千円となった。その結果、本年度の資本的収支は12億4,051万5千円の不足が生じ、引継金や当年度損益勘定留保資金で補填されることとなった。

また、貸借対照表を開始貸借と比べると、資産の部は、流動資産で増となったものの、固定資産の減により11億9,346万6千円(△2.1%)減少し、556億8,962万6千円となった。負債の部については、流動負債や繰延収益で増となったものの、固定負債の減により13億8,150万2千円(△2.6%)減少し、511億2,872万1千円となった。資本の部については、剰余金の増により1億8,803万6千円(4.3%)増加し、45億6,090万4千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの法定外繰入を必要とする状況である。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が43.8%となっており、企業債未償還残高の着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率21.6%、酸性試験比率(当座比率)21.6%、現金預金比率15.4%となっており、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では総資本利益率0.3%、総収益対総費用比率105.1%、営業収益対営業費用比率93.1%となっており、良好な事業経営とはいえない。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。また、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業会計は本年度から地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになった。今後は、把握した情報を「摂津市下水道ビジョン」及び経営戦略を策定する中での分析に生かし、経営の安定に努めるよう期待するものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	60
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	62
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 4	損益計算書構成比較表	66
別 表 5	費用節別構成比較表	67
別 表 6	費用性質別構成比較表	68
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	69
別 表 8	貸借対照表構成比較表	70
別 表 9-1、9-2	経営分析表	72

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口(人)	85,359	85,290
処理区域内人口(人)	84,559	84,457
普及率(%)	99.1	99.0
水洗便所設置済人口(人)	80,831	80,679
水洗化率(%)	95.6	95.5
総処理水量(m ³)	16,620,878	16,314,991
┌ 汚水処理水量(m ³)	16,178,282	15,905,860
└ 雨水処理水量(m ³)	442,596	409,131
有収水量(m ³)	11,153,606	11,136,201
有収率(%)	68.9	70.0
使用料単価(円)	157円47銭	-
(1m ³ 当たりの使用料)		
汚水処理原価(円)	167円34銭	-
(1m ³ 当たりの汚水処理費用)		
職員数(人)	9	-
職員1人当たりの水洗便所設置済人口(人)	8,981	-
職員1人当たりの有収水量(m ³)	1,239,290	-
職員1人当たりの営業収益(円)	297,488,390	-

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金(建設財源及び元金償還)

増減 (29-28)	増減率 (29-28) ÷ 28	備 考
	%	
69	0.1	年度末現在
102	0.1	”
0.1	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
152	0.2	年度末現在
0.1	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
305,887	1.9	年間総処理水量
272,422	1.7	年間汚水処理水量
33,465	8.2	年間雨水処理水量
17,405	0.2	年間有収水量
△ 1.1	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
-	-	下水道使用料／有収水量
-	-	(総費用-雨水処理費等- 長期前受金戻入相当額 ／有収水量
-	-	損益勘定所属職員数
-	-	水洗便所設置済人口 ／職員数
-	-	有収水量／職員数
-	-	(営業収益-受託事業収益) ／職員数

の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額の増減 (B-A)
	年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
		円	円	円
事業収益		4,061,246,000	4,000,435,593	△60,810,407
1. 営業収益		2,873,071,000	2,854,148,585	△18,922,415
2. 営業外収益		1,188,175,000	1,146,287,008	△41,887,992

【支出】

科目	区分	予算額 A	決算額 B	不用額 (A-B)
	年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
		円	円	円
事業費用		3,898,804,000	3,831,814,860	66,989,140
1. 営業費用		3,022,743,000	2,971,607,947	51,135,053
2. 営業外費用		849,727,000	847,584,695	2,142,305
3. 特別損失		20,334,000	12,622,218	7,711,782
4. 予備費		6,000,000	0	6,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)	構 成 比	
	予 算 額	決 算 額
平成29年度		
%	%	%
98.5	100.0	100.0
99.3	70.7	71.3
96.5	29.3	28.7

予算執行率 (B/A)	構 成 比	
	予 算 額	決 算 額
平成29年度		
%	%	%
98.3	100.0	100.0
98.3	77.5	77.6
99.7	21.8	22.1
62.1	0.5	0.3
-	0.2	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】				
科目	区分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する決算額の増減 (B-A)
	年 度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
		円	円	円
資本的収入		3,374,280,360	3,064,136,930	△310,143,430
1. 企業債		2,032,300,000	1,985,300,000	△47,000,000
2. 負担金等		239,998,360	118,483,350	△121,515,010
3. 国庫補助金		258,100,000	128,100,000	△130,000,000
4. 他会計負担金		464,379,000	464,025,189	△353,811
5. 他会計補助金		378,727,000	367,355,691	△11,371,309
6. 長期貸付金償還金		776,000	872,700	96,700

【支 出】				
科目	区分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
	年 度	平成29年度	平成29年度	平成29年度
		円	円	円
資本的支出		4,637,950,000	4,323,514,239	250,417,000
1. 建設改良費		714,651,000	402,965,638	250,417,000
2. 企業債償還金		3,920,549,000	3,920,548,601	0
3. 長期貸付金		2,750,000	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)	構 成 比	
	予 算 額	決 算 額
平成29年度		
%	%	%
90.8	100.0	100.0
97.7	60.2	64.8
49.4	7.1	3.9
49.6	7.6	4.2
99.9	13.8	15.1
97.0	11.2	12.0
112.5	0.0	0.0

不用額 (A-B-C)	予算執行率 (B/A)	構 成 比	
		予 算 額	決 算 額
平成29年度	平成29年度		
円	%	%	%
64,018,761	93.2	100.0	100.0
61,268,362	56.4	15.4	9.3
399	100.0	84.5	90.7
2,750,000	-	0.1	-

別表 4

損益計算書構成比較表

年度 科目	平成29年度		年度 科目	平成29年度	
	金額	構成比		金額	構成比
	円	%		円	%
1. 営業収益	2,710,959,246	70.4	1. 営業費用	2,911,229,480	79.5
(1) 下水道使用料	1,756,303,177	45.6	(1) 管渠費	108,418,319	3.0
(2) 他会計負担金	920,238,179	23.9	(2) 受託事業費	33,563,740	0.9
(3) 受託事業収益	33,563,740	0.9	(3) 普及促進費	483,580	0.0
(4) その他営業収益	854,150	0.0	(4) 業務費	35,928,706	1.0
			(5) 総係費	48,006,597	1.3
			(6) 流域下水道 管 理 費	609,787,983	16.6
			(7) 減価償却費	2,075,040,555	56.6
2. 営業外収益	1,140,949,135	29.6	2. 営業外費用	740,020,714	20.2
(1) 他会計負担金	196,383,295	5.1	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	729,555,090	19.9
(2) 長期前受金戻入	877,659,096	22.8	(2) 雑支出	10,465,624	0.3
(3) 建物物件収益	14,582,240	0.4			
(4) 雑収益	52,324,504	1.4			
			3. 特別損失	12,622,218	0.3
			(1) 過年度損益 修 正 損	1,288,218	0.0
			(2) その他特別損失	11,334,000	0.3
小計(1+2)	3,851,908,381	100.0	小計(1+2+3)	3,663,872,412	100.0
当年度純損失	-	-	当年度純利益	188,035,969	-
合 計	3,851,908,381	-	合 計	3,851,908,381	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	平成29年度		節 別	平成29年度	
	金 額	構成比		金 額	構成比
	円	%		円	%
1. 人 件 費	75,276,056	2.1	公 課 費	44,200	0.0
給 料	35,058,816	1.0	貸倒引当金繰入額	1,500,000	0.0
手 当	21,299,150	0.6			
賞 与 引 当 金 額	5,334,000	0.1	3. 減 価 償 却 費	2,075,040,555	56.6
法 定 福 利 費	10,255,049	0.3	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,755,372,656	47.9
退 職 給 付 費	3,329,041	0.1	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	319,667,899	8.7
			4. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	729,555,090	19.9
2. 物 件 費	760,912,869	20.8	企 業 債 利 息	729,555,052	19.9
旅 費	139,360	0.0	一 時 借 入 金 利 息	38	0.0
被 服 費	62,700	0.0			
備 消 耗 品 費	291,060	0.0	5. 雑 支 出	10,465,624	0.3
燃 料 費	172,895	0.0	そ の 他 雑 支 出	331,776	0.0
光 熱 水 費	2,149,866	0.1	消 費 税 雑 支 出	10,133,848	0.3
印 刷 製 本 費	35,850	0.0			
通 信 運 搬 費	155,510	0.0	6. 特 別 損 失	12,622,218	0.3
委 託 料	76,977,831	2.1	過 年 度 損 益 修 正 損	1,288,218	0.0
賃 借 料	49,065	0.0	そ の 他 特 別 損 失	11,334,000	0.3
修 繕 費	31,503,691	0.9			
工 事 請 負 費	14,512,000	0.4			
原 材 料 費	9,997,810	0.3			
負 担 金	621,846,593	17.0			
補 助 金	135,000	0.0			
報 償 費	348,580	0.0			
研 修 費	280,711	0.0			
厚 生 費	108,000	0.0			
会 費 負 担 金	303,510	0.0			
保 険 料	298,637	0.0			
			合 計	3,663,872,412	100.0

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	平成29年度	
	金額	構成比
	円	%
人件費	75,276,056	2.1
金融費用	729,555,090	19.9
減価償却費用	2,075,040,555	56.6
物件費用 その他費用	784,000,711	21.4
┌ 修繕費用	31,503,691	0.9
└ 負担金	621,846,593	17.0
└ その他	130,650,427	3.6
合計	3,663,872,412	100.0

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	平成29年度		
		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		48,381,630	434	2.6
資 本 費		1,217,376,375	10915	65.2
┌ 支 払 利 息 等		386,402,992	3464	20.7
└ 減 価 償 却 費		830,973,383	7450	44.5
そ の 他 の 費 用		600,732,237	5386	32.2
┌ 修 繕 費		15,774,939	141	0.8
└ 負 担 金		515,938,788	4626	27.6
└ そ の 他		69,018,510	619	3.7
小 計		1,866,490,242	16734	100.0
雨 水 処 理 費 等		1,056,651,291		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		740,730,879		
合 計		3,663,872,412		
有 収 水 量		11,153,606m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益化額のうち汚水分以外）を除く。

別表 8

貸借対照表構成比較表

年 度 科 目	平成29年度		開始		増減(29-開始)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,193,465,673	△2.1
1. 固 定 資 産	54,725,305,965	98.3	56,425,264,099	99.2	△1,699,958,134	△3.0
(1) 有 形 固 定 資 産	47,428,364,096	85.2	48,833,934,371	85.8	△1,405,570,275	△2.9
① 土 地	404,883,420	0.7	404,883,420	0.7	0	0.0
② 建 物	21,607,846	0.0	22,797,896	0.0	△1,190,050	△5.2
③ 構 築 物	46,777,526,803	84.0	48,374,733,811	85.0	△1,597,207,008	△3.3
④ 機 械 及 び 装 置	14,968,422	0.0	16,903,760	0.0	△1,935,338	△11.4
⑤ 車 両 運 搬 具	109,167	0.0	198,484	0.0	△89,317	△45.0
⑥ 建 設 仮 勘 定	209,268,438	0.4	14,417,000	0.0	194,851,438	1,351.5
(2) 無 形 固 定 資 産	7,293,239,039	13.1	7,586,754,198	13.3	△293,515,159	△3.9
① 地 上 権	2,705,444	0.0	3,381,804	0.0	△676,360	△20.0
② 施 設 利 用 権	7,290,533,595	13.1	7,583,372,394	13.3	△292,838,799	△3.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,702,830	0.0	4,575,530	0.0	△872,700	△19.1
① 長 期 貸 付 金	3,702,830	0.0	4,575,530	0.0	△872,700	△19.1
2. 流 動 資 産	964,319,656	1.7	457,827,195	0.8	506,492,461	110.6
(1) 現 金 預 金	684,864,656	1.2	159,377,309	0.3	525,487,347	329.7
(2) 未 収 金	286,955,000	0.5	298,449,886	0.5	△11,494,886	△6.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 7,500,000		0		△7,500,000	
合 計	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,193,465,673	△2.1

年 度 科 目	平成29年度		開始		増減(29-開始)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	51,128,721,436	91.8	52,510,223,078	92.3	△1,381,501,642	△2.6
3. 固定負債	26,813,998,485	48.1	28,731,552,869	50.5	△1,917,554,384	△6.7
(1) 企業債	26,810,669,444	48.1	28,731,552,869	50.5	△1,920,883,425	△6.7
(2) 引当金	3,329,041	0.0	0	-	3,329,041	皆増
① 退職給付引当金	3,329,041	0.0	0	-	3,329,041	皆増
4. 流動負債	4,456,908,297	8.0	4,074,734,936	7.2	382,173,361	9.4
(1) 企業債	3,906,183,424	7.0	3,920,548,600	6.9	△14,365,176	△0.4
(2) 未払金	543,614,873	1.0	154,186,336	0.3	389,428,537	252.6
(3) 引当金	7,110,000	0.0	0	-	7,110,000	皆増
① 賞与引当金	7,110,000	0.0	0	-	7,110,000	皆増
5. 繰延収益	19,857,814,654	35.7	19,703,935,273	34.6	153,879,381	0.8
(1) 長期前受金	20,735,473,750	35.7	19,703,935,273	34.6	1,031,538,477	0.8
(2) 収益化累計額	△ 877,659,096		0		△877,659,096	
資本合計(6+7)	4,560,904,185	8.2	4,372,868,216	7.7	188,035,969	4.3
6. 資本金	4,363,879,212	7.8	4,363,879,212	7.7	0	0.0
7. 剰余金	197,024,973	0.4	8,989,004	0.0	188,035,969	2,091.8
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	188,035,969	0.3	0	-	188,035,969	皆増
① 当年度未処分利益剰余金	188,035,969	0.3	0	-	188,035,969	皆増
合 計	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,193,465,673	△2.1

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度	平成29年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)		98.3
	流動資産構成比率(%)		1.7
	固定負債構成比率(%)		48.1
	流動負債構成比率(%)		8.0
	自己資本構成比率(%)		43.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)		106.8
	固 定 比 率(%)		224.1
	流 動 比 率(%)		21.6
	酸性試験比率(%)		21.6
	現金預金比率(%)		15.4
収 益 率	総資本利益率(%)		0.3
	総収益対総費用比率(%)		105.1
	営業収益対営業費用比率(%)		93.0

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託事業収益)／(営業費用- 受託事業費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

年度		平成29年度
区分		
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0
	減 価 償 却 率 (%)	3.7
	未 収 金 回 転 率 (回)	9.3
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.4
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率 (%)	188.9
	企 業 債 利 息 対 使 用 料 比 率 (%)	41.5
	企 業 債 償 還 元 金 対 使 用 料 比 率 (%)	223.2

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／下水道使用料×100</p> <p>企業債償還元金／下水道使用料×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>